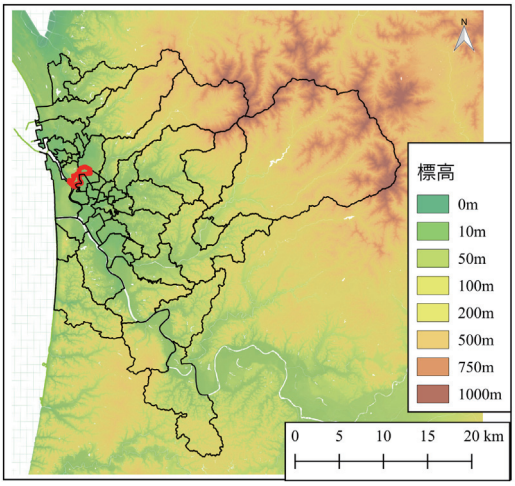
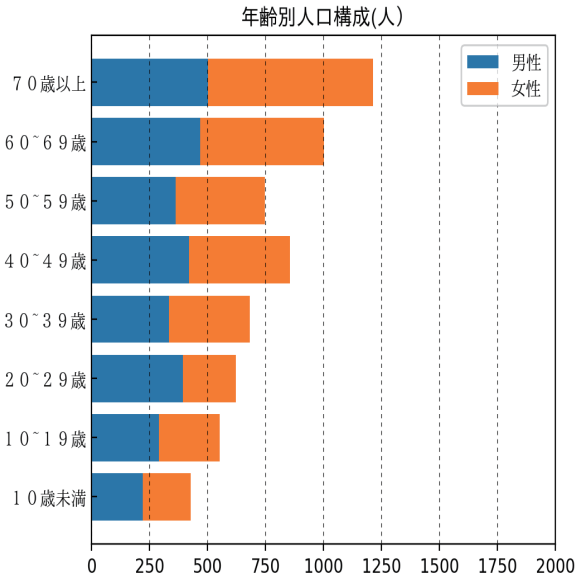
16：寺内小学校区

位置図



1　居住者の現況

人口	6,082 人
世帯数	2,629 世帯
65 歳以上人口	1,752 人
10 歳未満人口	425 人



平成 28 年 10 月 1 日現在

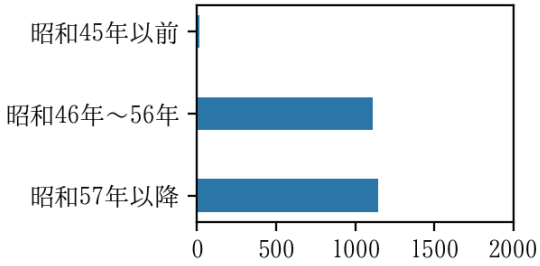
2　建物に関する指標

■ 構造別建物棟数（棟）

	棟
木造建物	2277
非木造建物	578

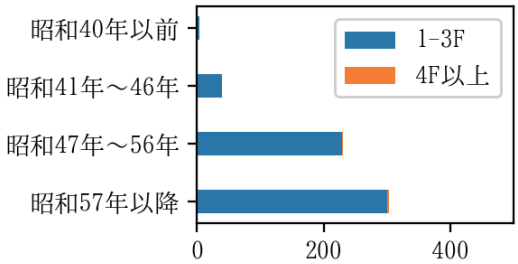
■ 建築年代別木造建物棟数（棟）

	棟
昭和57年以降	1,147
昭和46年～56年	1,114
昭和45年以前	16



■ 建築年代別非木造建物棟数（棟）

	1-3F	4F以上
昭和57年以降	300	4
昭和47年～56年	229	2
昭和41年～46年	39	0
昭和40年以前	4	0



平成 22 年 8 月現在

自然的・社会的基本指標

旧雄物川 (秋田運河) の右岸 (東側) から、JR 秋田操車場までを含む区域である。西部にはやや硬質な地盤の低丘陵地形であるが、東部と秋田運河沿岸は平坦であり沖積層が堆積する。秋田運河沿いの地域は工業地域、それ以外は住宅地および商業地となっている。 1983 年日本海中部地震では学校区の一部で地盤の液状化が発生した。人口構成は、若年層から中年層の構成比率が相対的に高い。65 歳以上の高年齢者層は、全体の 29% である。昭和 46 年以降に建築された建物が大半で、昭和 57 年以降の建築物は全体の 51% を占めるに留まる。

3　自然災害に関する指標（平成 29 年 3 月現在）

■　洪水

	指定河川	雄物川		
	浸水面積 (%)	16.0		
	最大浸水深 (m)	ランク 3		

■　土砂災害

* 土砂災害危険箇所

	種別	箇所数	主な指定箇所
	急傾斜地崩壊危険箇所	16	鵜ノ木、児桜、神屋敷、高野、寺内、蛭根、寺内蛭根、八橋、大小路　他
	土石流危険渓流	0	該当箇所なし
	地すべり危険箇所	0	該当箇所なし
	なだれ危険箇所	6	高野、児桜、神屋敷　他

* 土砂災害警戒区域

	種別	箇所数	主な指定箇所
	土砂災害警戒区域	7	寺内蛭根、鵜ノ木、神屋敷 1 号　他
	うち土砂災害特別警戒区域をふくむもの		

■　地震および津波

* 地震（どこにでも起こりうる直下の地震：M6.9 ）

	平均震度	震度 6 弱	
	（計測震度）	（5.99）	
	震度 6 強以上となる面積（%）	70	
	液状化危険度ランク	4	
	建物全壊率（%）	9.8	

* 津波（秋田県沖の地震で A,B,C 領域が連動した場合）

	浸水面積（%）	15.4	
	最大浸水深（m）	9.6	

4　災害時要配慮者に関する指標（平成 29 年 3 月現在）

■　要支援者関連施設（収容施設のみ）

	種別	施設数
	高齢者支援	7
	婦人幼児支援	1
	障がい者等支援	2

■　幼稚園・保育所等

	種別	施設数
	保育所等	1
	こども園	0
	幼稚園	0

■　学童支援施設

	種別	施設数
	児童館等	1

■　学校等

	種別	施設数
	小学校	1
	中学校	0
	高等学校	0
	大学・短大・高専	0
	養護学校等	0

5　防火・防災施設に関する指標（平成 29 年 3 月現在）

■　消防関連施設

	消火栓数（箇所）	102
	防火水槽（箇所）	2
	消防車台数（台）	12
	消防ポンプ数（台）	5
	消防団員数（人）	119

■　避難所／避難場所 (別表参照)

	災害種別	施設数
	洪水	2
	土砂災害	2
	地震	2
	津波	2
	福祉避難所	3
	津波避難ビル	1
	津波警報サイレン	0

■　救急・防災関連施設

	種別	名称／箇所数
	管轄消防署	土崎消防署
	管轄警察署	秋田臨港警察署
	病院・医院数 (歯科を除く)	5
	最寄りの救急告示病院	市立秋田総合病院
	自主防災組織数	21

自然災害時の危険要素

雄物川の氾濫による浸水が、秋田運河沿い付近で想定されており、建物の 1 階部分が浸水する可能性がある。

学校区の中央部の低丘陵部に土砂災害（とくにがけ崩れ）の危険性が指摘されており、警戒区域等として 7 箇所（いずれも急傾斜）が指定されている。

地震動としては寺内蛭根地区などの低丘陵地帯が、その他の平地部と比較すると、やや揺れにくい地区となっている。地震による液状化が発生する危険性は高い。津波は、秋田運河沿いで 5 m 以上の浸水になると想定されている。さらに津波は草生津川を遡上し、寺内堂ノ沢地区から寺内油田地区にかかる右岸域では、氾濫して浸水する恐れがある。

防災上の課題と対策

1983 年日本海中部地震では、学校区内で地盤の液状化が発生しており、今後も大地震時に液状化が発生するおそれがある。

学校区は、草生津川をはさんで、東部が低平な平地部に住宅が密集している区域であり、西部が砂丘状の丘陵を開発した住宅地となっている。建物の半数以上が旧耐震建築物である。

人口構成には大きな偏りは見られないが、30 歳台～ 50 歳台の中年層の比率が高くなっているため、防災対応力には期待できる。

避難施設は西部に集中しているため、東部地区では最寄りの避難施設への避難が必要である。避難所の収容人員は、

全人口の５％程度である。西部の丘陵地では土砂災害の危険性の高い箇所付近をできるだけ回避した避難の方法ならびに避難経路の選定に注意と配慮が必要である。防災訓練等を有効活用し、住民自身が避難経路を確認しておくことも有効な対策と考えられる。なお、草生津川下流域には八橋油田があり、現在でも複数の生産井が稼動操業していることから、災害時の安全確保に十分な留意が必要である。

■　避難所・避難場所

施設	指定避難所	緊急避難場所					収容人員
		災害の種類（◯のみ利用可）					
		洪水	がけ崩れ／土石流	地震	津波	大規模火災	
寺内小学校グラウンド	x	◯	◯	◯	◯	x	津波 8,490 人 津波以外 4,245 人
旧秋田市環境部庁舎（２階屋上部分、３階ホール）	x	x	x	x	◯	x	690 人
寺内小学校（体育館）	◯	◯	◯	◯	x	x	364 人

福祉避難所

施設	所在地	電話番号
みそのホーム デイサービスセンター	寺内蛭根 2-6-34	018-824-3341
小規模多機能型 居宅介護マリアの家	寺内蛭根 2-6-34	018-824-3341
みそのホーム グループホーム	寺内蛭根 2-6-34	018-824-3341

津波避難ビル

施設	所在地	利用可能範囲	収容人員
旧秋田市環境部庁舎	寺内蛭根三丁目 24-3	・２階屋上部分 ・庁舎３階ホール	690 人

津波警報サイレン

施設	所在地
（該当なし）	